

第 2 1 回北海道開発分科会における中間点検に係る主な意見

本資料は、「国土審議会第 2 1 回北海道開発分科会（令和 2 年 2 月 3 日）」における御意見のうち、施策の推進に係る御意見を事務局の責任において取りまとめたものである。

【地域構造関連】

- 農業、物流、医療及び人口減少に対応する観点から、高速ネットワークの確実な整備、ミッシングリンクの解消、交通網の結節と利便性の向上等が必要。
- 「生産空間」の維持・発展の取組においては、Society5.0 を具体化するスマート化を志向することが必要。
- SDGs に応じた社会づくりの取組においては、食や観光の環境面、持続可能な面に焦点を当てると北海道の強みをアピールできるのではないか。
- 地産地消・分散型エネルギー社会の実現に取り組む地域を支援できる枠組みを確立すべき。
- 自動運転技術に関する積雪寒冷地対応や農業用機械の公道走行など、北海道の環境に応じた新技術実装のための社会実験の誘致が必要。

【食関連】

- スマート農業を進める上では、農業基盤整備、5G への対応、大規模農家だけでなく中・小規模や都市近郊型の農家への支援など、多様な対策が必要。
- 世界的な人口増加や異常気象による食料不足のリスクにも対応できるよう、食料の生産量を上げるべき。
- 「食」の総合拠点づくりに当たっては、全国的にネットワーク化したサプライチェーンの一翼を北海道がどのように担うかを構想して、最終的な食品の製造拠点を作るだけでなく、一次加工品の拠点を強化する方針を組み入れてはどうか。

【観光関連】

- 社会経済情勢の変化を踏まえ、特定の国からの観光客に依存しない対応が必要。
- 2020 年東京オリンピックのマラソンと競歩の札幌開催、2030 年冬季オリンピック・パラリンピックの札幌への招致という好機を捉え、一過性で終わらせない観光コンテンツの充実等を図るべき。
- 7 空港一括民間委託と連携して二次交通の強化と観光振興の取組を進めることが必要。
- 北海道新幹線の効果を広域へ波及させるためには、新幹線駅と札幌都心部、在来線、高速道路との結節と利便性の向上を図ること、また、道南と北東北を一体の地域として意識しながらプランを立てていくことが必要。
- 7 空港一括民間委託を北海道全体への周遊促進に活かしていく検討が必要。
- 観光客の一時避難施設の整備や災害時における情報提供の強化など、観光と強靱化の一体的な取組が重要。
- 食・観光の付加価値をつけるには ICT 等のスマート化も必要。

【強靱化関連】

- 気候変動を踏まえた国土強靱化への更なる取組が必要。
- 大規模化する自然災害に対し、復旧だけではなく再度災害の防止も進めるべき。
- 整備計画の水準を上げて、すぐに整備が完了するわけではない。その過渡期で災害が激甚化しない対策についても検討すべき。
- 再生可能エネルギーの更なる活用による、災害時におけるエネルギー供給の強靱化が重要。
- 空港民営化に当たり、BCPの点検、強靱化を視野に入れた取組等も必要。

【アイヌ文化の振興関連】

- 民族共生象徴空間については、来場者数100万人が目標とされているが、施設本来の目的を果たせるよう長期的な視野が重要。また、アイヌの人々が誇りを持って生活することができるための施策を推進すべき。